



## ■2012年\_第1回定例会（第1日目）市長所信表明に対する質問（2012.02.29）

◎【30番陣内泰子議員】 10分という短い時間ではありますが、質問の時間をいただきました。質問内容が多少前後、また時間の都合上、割愛させていただく点もあるかと思いますが、御了承ください。

それでは、市長所信表明に対する質問を行います。

まず、黒須市政の評価、継承と新たな市政運営の柱についてです。所信表明で、活力ある魅力あふれるまちづくりを掲げられています。しかし、このフレーズはずっと常に言い続けられてきたことでもあり、また、言い古されてきた感もするわけです。黒須市政が誕生した12年前も、閉塞感をどう打破し、そしてにぎわいを取り戻すのかということが大きな課題でした。そして、JR八王子駅南口の再開発事業を初め、ハード事業を中心とした取り組みがあったわけですが、残念ながらまちの閉塞感はより一層増大していると言っている状況になっています。ということは、黒須市政が福祉、教育などのソフトの充実を後回しにして推進してきた、こういったハード中心の延長では、魅力あふれるまちづくりにはならないと考えるわけですが、市長はこの負の側面、どのように認識されているのか、御見解をお示ください。

しかも、市長は、市民の痛みを伴う攻めの投資も必要と強調されています。その中身については、これまでの質問の中で、旭町・明神町地区周辺まちづくり、並びに川口物流拠点整備事業等について少し具体的な説明もありました。しかし、なぜ、今の八王子にその攻めの投資が必要なのか、具体的には見えてきません。これについても、厳しい財政状況だからこそ地域活性化が必要だというふうに説明をされました。しかし、これは何も言っていないことになるわけです。もう少し具体的に、こういった攻めの投資、それがどう魅力あるまちづくりにつながるのか、明らかにお示しいたきたいと思えます。

次に、選挙結果に少し触れます。今回は3人の候補者でした。当選された石森新市長以外のお二人は黒須市政を批判して、その転換を図ることを訴えていました。この2人の票を合わせるならば、当選された市長の票を上回るものとなっています。これまでの市政を大きく転換してほしいという市民の声、新市長の公約に期待する以上にあったということです。この点をどうお考えか、お聞かせください。

次に、教育分野について先にお伺いいたします。市長は、オンリーワンからナンバーワンへ、多摩のリーディングシティー復活宣言と、法定ビラで勇ましくアピールされています。とても違和感を覚えるところです。特に教育分野について言えば、この間、教育費が少ないと、ずっと私は言い続けてまいりました。その根拠の1つとして、教育費の基準財政需要額に対する比率が、中学校費において多摩地区で最下位、つまり、国のナショナルミニマムにも達していないわけです。ここ数年、ずっとそうです。小学校費も26市中20位、21位といった状況です。ナンバーワンを目指すには余りにもお粗末な教育費ではないでしょうか。市長はこの現状をどう認識されているのか、お伺いいたします。

また、所信表明で、特別支援教育の充実についても言及されています。まず、市長は特別支援教育をどのように認識されているのでしょうか、御見解をお示ください。

また、国は地方財政措置として、この特別支援教育に対し、特別支援教育支援員費を毎年予算化してきています。1校当たり1人120万円、八王子の場合はおおむね1億4,000万円です。これは2008年

から続いており、年々増額され、2012年度国の予算では1校当たり1.2人分になっています。しかし残念ながら、八王子においてこういった国の財政措置が、その意図する目的に使われているのが3分の1程度ということも明らかになっています。

また、2012年度においては、新たに学校図書館担当職員、いわゆる学校司書という項目で、1日6時間、週5日、年間35週、2校に1人、1時間単価1,000円という基準で地方財政措置がなされ、総額において国において150億円が見積もられています。その背景には、学校司書がふえてきており、国としてもバックアップするという目的と聞いています。

八王子では長らく市民団体や議会からも、学校図書館司書の要望が出ているにもかかわらず、一切配置されていません。地方財政措置という、国が示すナショナルミニマムの実施については、きちんとその目的に使っていただきたい。こういった確約をお願いしたいと思います。

次に、教育が示す方向性についてです。

貧困の上昇が大きな問題になっています。貧困の連鎖を断ち切る。そのために教育が果たす役割は大きいと言えます。そこで教育が貧困から脱却する力をどうつけていくのか。また、中学校を卒業したあとのフォロー、つまり、高校中退や若年者の就労支援などまでも視野に入れた教育の果たすべき役割についても、お考えをお聞かせください。

命、暮らし、安心の保障についてです。

まず、放射能対策についてです。市長は、市民団体、八王子子どもの未来を守る会からの放射能に関するアンケートに答えて、放射線量の測定に関し、積極的に取り組んでいくとしながらも、どのような調査が必要か、検討とされています。また、給食に使用する食材の検査体制を一刻も早く確立させるともお答えになり、給食の食材検査に前向きな姿勢を示されました。しかし、所信表明では具体的な方向性は示されていないので、ぜひこの空間線量測定、並びに学校給食食材の放射性物質検査の具体的な対応、方針をお示しください。

また、あわせて、空間線量にしろ、食品検査にしろ、市民の知恵と力との協働が欠かせません。この点も踏まえてお答えください。

3. 11東日本大震災による福島原発事故以来、私たちは海、空、大地、空気などの放射線汚染を前提にした毎日を送らなければならない、そのような状況になっています。原子力発電からの撤退が喫緊の課題です。そこで市長に対し、今後の原子力発電に対する見解、並びに自治体としてできる原発に依存しないエネルギーの供給や再生エネルギーに転換、その具体的戦略についてお示しいただきたいと思います。

また、八王子に避難されて来ている方々、子どもの疎開や雇用の支援などについてもどのようなお考えをお持ちか、お答えいただきたいと思います。

次に、高齢者介護を初めとした医療、福祉分野についてです。この問題について、まさに今、自治体の縦割り組織では対応できない課題、つまり、介護、医療、生活支援、そういったトータルな支援が求められているわけです。こういったニーズがあるということ、課題があるということ、それをどのように認識されているのか、御見解をお聞かせください。

また、その対策として、組織体制のあり方や職員配置、職員の政策能力アップや実行力担保についてのお考えもあわせてお示しいただきたいと思います。

そしてまた、この医療、福祉、介護分野において、自治体が積極的に手を差し伸べなければならない領域、それが貧困ラインとするならば、自治体としてこの問題にどう取り組むのか、それについての御見解もお聞かせください。

最後に、男女平等の取り組みについてです。

今回の選挙に当たって、女性団体からのアンケートにはお答えいただけませんでした。残念です。そこで改めて、市長の男女平等についての基本的な考え方や、市内の女性管理職の積極的な登用並びに人材育成についての考え方をお伺いして、所信表明に対する質問を終わります。

◎【石森孝志市長】 それでは、30番、陣内泰子議員の質問にお答えをいたします。

まず、黒須市政の継承と活力ある魅力あふれるまちづくりについてであります。我が国の先行きが不透明な状況から、国民が閉塞感を抱いているという認識はありますが、御質問者が言われる黒須市政の負の部分があるようなものを指しているのか、私には十分理解をしかねるところでございます。

次に、攻めのまちづくりを打ち出したのはなぜかという質問でありますけれども、私はかつての八王子はあらゆる分野で常に多摩地域のナンバーワンであったと思っております。まちづくりは経営であり、ただ我慢すればいいというものでは、萎縮するばかりであろうかと思っております。しっかりと投資を行い、行政を成長させていかなければ、市民の望むまちづくりはできない、そのように考えております。

今回の市長選の結果についてでありますけれども、今回の選挙を終えて、八王子のまちをよくしていくために、全力で取り組んでいかなければという決意を新たにしております。まずは市民の皆様にお約束した公約を着実に実現し、真の多摩のリーディングシティにふさわしい八王子を目指して邁進してまいります。

次に、八王子市の教育の現状、また教育予算の充実についてでありますけれども、限られた財源の中で努力をし、さまざまな施策に取り組んでいることは認識しております。教育委員会から意見を聞き、現状を把握する中で、充実に努めてまいりたいと思っております。

特別支援教育についてであります。私は特別支援教育の理念について、障害の有無にかかわらず、子どもたちひとりひとりのニーズに応じた支援を実施し、社会の一員として社会活動に参加、参画していけるよう援助していくことと認識しております。特別な支援を必要とする子どもたちは、家庭的な背景や家族関係等を含め、さまざまな課題を抱えております。特別支援教育は重要な課題と考えておりますので、教育委員会と話し合い、必要な措置を講じてまいります。

貧困からの脱却に向けて教育が果たすべき役割は何かということでもありますけれども、みずからの将来に希望を持ち、職業及び生活の自立を果たせるよう、子どもたちに生きる力をはぐくんでいくことが教育の目的であり、家庭環境も含め、子どもたちひとりひとりの状況を踏まえて、その本来持っている力を引き出すことが教育の役割であると考えております。そうした教育の目的や役割を果たしていくためには、学校教育だけでは十分とは言えません。子どもたちが成長していく過程の中で、学校や地域や家庭と信頼関係を持って連携し、社会総体としてかかわっていくことが大切であると考えております。

放射能対策についてであります。今後の測定体制につきましては、昨年11月に教育施設等391カ所の測定を実施し、本年1月には、都市公園194カ所の測定を実施したところであります。今後は、6月29日から実施している週1回、定点12カ所の空間線量率の測定を継続していきたいと考えております。

食材の検査体制について御質問がありました。検査体制の方法につきましては、学校給食も含めて、市民の方々により安心感を持っていただけるよう、検査手法などを十分に考慮しながら、消費者庁から今後貸与される測定機器を活用していく考えであります。したがって、新たな機器の購入は考えておりません。

原子力発電につきましては、資源に乏しい我が国にとり、石油にかわるエネルギー源の1つとして重要な役割を果たすものとして考えておりましたが、今回の東日本大震災に伴い発生した原子力発電所事

故により、改めてその危険性を再認識いたしました。今後は国全体で太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用し、原子力以外の方法でエネルギーの需給を図る方向に順次移行していくべきと考えております。

再生可能エネルギーの転換に向けた施策と戦略につきましては、今後、学校の屋上のソーラー化を図るとともに、市内の再生可能エネルギーの具体的な利用可能性について調査を行い、市民、事業者ともに新たな普及拡大の仕組みの構築に向けた研究、検討を進めてまいります。

次に、男女平等の取り組みについてお話をいたします。男女平等についての基本的な考えですが、少子・高齢化の進展を初め、社会・経済情勢が大きく変化する中であって、豊かで活力ある社会を維持していくには、男女が互いに尊重し合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる環境を整えることが重要であると考えております。今後も、男女が共に生きるまち八王子プランを着実に推進し、男女共同参画社会の実現に努めてまいります。

最後に、今後の被災者支援についてであります。2月19日に市内に避難されている方々を御招待し、ふれあい交流会を実施いたしました。参加者の方々から直接お話を聞き、息の長い支援の必要性を改めて実感したところであります。今後も、職員の現地派遣等も含め、市内や被災地における総合的な支援をできる限り継続していきたいと考えております。（「医療、福祉分野についての答弁がありません」と呼ぶ者あり）

失礼いたしました。高齢者や障害のある方々の安心の暮らしづくりについては、高齢者、障害者がいつまでも安心して暮らせることを支えるためには、縦割りにならないよう、福祉、介護、医療の連携が必要なことを認識しており、現在も各所管が協力して対応しております。今後もさらにOJTや専門研修を通し、職員のスキルアップを図り、課題に対応していきたいと思っております。

もう一つ、女性職員の管理職登用についてであります。女性職員の管理職への登用促進に向けては、キャリアパスの多様化を図るとともに、女性職員を対象とした意識啓発のための研修を実施するなど、取り組みを進めているところであります。引き続き、女性職員が十分に活躍できる職場風土の醸成を図るとともに、能力と意欲のある女性職員については、積極的に登用していきたいと考えております。